

1業種(工事の種類)、  
1事業者ごとにまとめて作成。

### 指導監督的実務経験証明書

下記の者は、内装仕上 工事に関し、下記の元請工事について指導監督的な実務の経験を有することに相違ないことを証明します。

証明者が証明した  
日を入力

2024年 1月 6日

証明者の実印  
(印鑑証明されたもの)

証明者とは、証明しようとする期間、被証明者が在籍していた法人の代表者又は個人事業主が該当。  
《法人解散等で証明者が不在の場合》  
当時の被証明者と同等以上の役職にあった者で証明できるものとし、その場合は、下表の該当欄(一番下)にその理由を記入する。また証明者欄は、当時の会社名、当時の役職及び氏名を記入する。(〇〇株式会社 元部長〇〇〇〇など)

証明者 △△株式会社 元代表取締役 近藤 太郎



被証明者との関係 元社員

証明者の立場からみた被証明者との関係を入力。

技術者の氏名	丹篠 はな	生年月日	1990年 10月 25日	使用された期間	2018年 4月から 2023年 3月まで
使用者の商号 又は 名称	△△株式会社				
発注者名	請負代金の額	職名	実務経験の内容		実務経験年数
〇〇不動産(株)	48,500千万	工事課長	〇〇会館の内装間仕切り工事		2018年 4月から 2018年 10月まで
△△商事(株)	53,600千万	工事課長	〇〇ビル内装工事		2019年 11月から 2020年 3月まで
(株)◇◇	68,300千万	工事課長	音楽室防音設備工事		2020年 7月から 2020年 11月まで
□□商事(株)	77,200千万	工事課長	△△ビル内装工事		2021年 6月から 2021年 12月まで
××不動産(株)	46,800千万	工事課長	□□マンション内装改修工事		2022年 1月から 2022年 6月まで
	千万				年 月から 年 月まで
	千万				年 月から 年 月まで
	千万				年 月から 年 月まで
					年 月まで
					年 月まで
					年 月まで
					年 月まで
					年 月まで
					年 月まで
					年 月まで
					年 月まで
					年 月まで
使用者の証明を得ることができない場合はその理由	(例: 〇年〇月 事業主の死亡・会社解散のため 等)			合計	満 2年 1月まで

元請人として直接請け負った契約の相手方の名称を具体的に記入する。

「実務経験の内容」の欄に記載された建設工事に関する実務の経験を有したときの職名を記載する。

経験年数のはじめの月は計算しない。合計年月数を下記に記入。

この証明書は、指導監督的実務経験により監理技術者資格を証明したい場合に必要になります。  
1 この証明書が必要とされる技術者は、法第15条第2号の「ロ」に該当する者です。  
すなわち、主任技術者の要件を備えており、かつ許可を受けようとする建設業に係る建設工事で、発注者から直接請け負い、その請負代金の額が4,500万円以上であるものに関して、2年以上の指導監督的な実務の経験を有する者に限られます。(特定建設業である「土、建、電、管、鋼、舗、園」の建設業の7種類を除きます。)  
2 発注者から直接請け負った建設工事に関する経験のみを認めるものであり、発注者の側における経験又は下請け人としての経験は含まれません。  
3 指導監督的な実務経験とは、建設工事の設計又は施工の全般について、工事現場主任者又は工事現場監督者のような立場で工事の技術面を総合的に指導監督した経験を言います。

記載要領

- この証明書は、許可を受けようとする建設業に係る建設工事の種類ごとに、被証明者1人について、証明者別に作成し、請負代金の額が4,500万円以上の建設工事(平成6年12月28日前の建設工事にあつては3,000万円以上のもの、昭和59年10月1日前の建設工事にあつては1,500万円以上のもの)1件ごとに記載すること。
- 「職名」の欄は、被証明者が従事した工事現場において就いていた地位を記載すること。
- 「実務経験の内容」の欄は、従事した元請工事名等を具体的に記載すること。
- 「合計 満 年 月」の欄は、実務経験年数の合計を記載すること。